



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <http://www.hasegawa.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 健一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 中村 和徳

TEL 03-6801-1074

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,208	△3.2	506	△56.6	641	△52.1	348	△59.0
26年3月期第3四半期	14,682	—	1,165	—	1,340	—	850	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.47	19.33
26年3月期第3四半期	48.13	47.27

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,213	9,390	51.0
26年3月期	17,722	8,928	50.0

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 9,281百万円 26年3月期 8,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.75	—	6.25	10.00
27年3月期	—	3.75	—		
27年3月期(予想)				3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△9.9	950	△61.5	1,000	△61.7	350	△77.3	19.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成27年2月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	18,430,376 株	26年3月期	18,398,376 株
27年3月期3Q	521,105 株	26年3月期	520,588 株
27年3月期3Q	17,892,387 株	26年3月期3Q	17,658,396 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、経済対策・金融政策の効果等から、企業業績の改善が見られるなど緩やかな回復基調が継続したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みが見られました。また、新興国経済の減速への警戒感や、円安による輸入品価格の上昇による消費低迷など、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

宗教用具関連業界におきましては、近年の商品に関する低価格志向・節約志向と、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向に加え、駆け込み需要の反動の影響が大きく、依然として厳しい環境下におかれております。

当社はこのような情勢のなか、駆け込み需要の反動減への対策として、仏壇仏具事業・墓石事業に関して従来以上に積極的な販促活動を展開してきました。その結果、仏壇の販売数量については、辛うじて前年同期並みを確保することができたものの、墓石の販売数量は昨年の第3四半期の駆け込み需要の影響が大きく、前年同期を下回ることとなりました。また、販売単価については、下落傾向は変わらず、仏壇・墓石ともに前年同期を下回る結果となりました。その他、屋内墓苑（搬送式納骨堂）に関しては、当第3四半期累計期間中に新たに2物件の受託販売を開始し、順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、売上高は142億8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

また、営業利益は販売促進費の投入等による費用支出が増加したことなどにより5億6百万円（前年同期比56.6%減）となり、経常利益は6億41百万円（前年同期比52.1%減）、四半期純利益は3億48百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4億91百万円増加して、182億13百万円、負債合計は29百万円増加して、88億23百万円、純資産は4億62百万円増加して、93億90百万円となり、自己資本比率は51.0%となりました。

主な内容としては、流動資産は主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、商品やその他の増加などにより、前事業年度末に比べ3億44百万円増加し、67億4百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産や営業保証金が減少したものの、土地、投資有価証券の増加及び貸倒引当金の減少などにより、前事業年度末に比べ1億46百万円増加し、115億9百万円となりました。

流動負債は、買掛金、未払法人税等及び賞与引当金の減少などにより、前事業年度末に比べ10億2百万円減少し、49億41百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金や役員退職慰労引当金の減少があったものの、長期借入金の増加などにより、前事業年度末に比べ10億31百万円増加し、38億81百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末に比べ4億62百万円増加し、93億90百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した「単一の加重平均割引率を使用する方法」（デュレーションアプローチ）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が146,552千円減少し、利益剰余金が94,672千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,468,860	2,251,115
受取手形及び売掛金	877,799	518,766
商品	2,599,850	3,195,196
繰延税金資産	168,233	64,879
その他	247,367	676,590
貸倒引当金	△2,500	△2,000
流動資産合計	6,359,611	6,704,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	659,533	654,543
造作(純額)	556,494	547,447
土地	1,073,669	1,203,969
リース資産(純額)	9,205	61,462
建設仮勘定	2,940	—
その他(純額)	270,588	293,848
有形固定資産合計	2,572,430	2,761,271
無形固定資産	127,760	169,562
投資その他の資産		
投資有価証券	557,616	743,223
関係会社株式	28,312	28,312
繰延税金資産	370,190	121,494
営業保証金	5,734,088	5,480,377
差入保証金	1,567,883	1,532,760
その他	1,457,943	1,572,079
貸倒引当金	△1,053,720	△899,680
投資その他の資産合計	8,662,314	8,578,567
固定資産合計	11,362,505	11,509,401
資産合計	17,722,117	18,213,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	837,799	529,643
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,033,723	1,926,281
リース債務	109,863	113,865
未払金	601,106	413,867
未払法人税等	540,194	—
賞与引当金	250,000	78,000
その他	1,071,473	1,279,962
流動負債合計	5,944,160	4,941,620
固定負債		
長期借入金	1,478,868	2,892,200
リース債務	190,509	250,442
退職給付引当金	327,404	109,719
役員退職慰労引当金	359,634	144,474
資産除去債務	326,490	331,307
その他	166,969	153,672
固定負債合計	2,849,877	3,881,816
負債合計	8,794,038	8,823,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,988,279	3,994,889
資本剰余金	1,502,783	1,509,393
利益剰余金	3,465,562	3,729,800
自己株式	△171,633	△171,946
株主資本合計	8,784,992	9,062,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,781	219,150
評価・換算差額等合計	78,781	219,150
新株予約権	64,305	109,225
純資産合計	8,928,079	9,390,512
負債純資産合計	17,722,117	18,213,948

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,682,270	14,208,878
売上原価	5,276,897	5,152,538
売上総利益	9,405,373	9,056,339
販売費及び一般管理費		
販売促進費	785,083	911,327
貸倒引当金繰入額	—	500
給料及び賞与	3,015,027	3,114,013
賞与引当金繰入額	80,500	78,000
退職給付費用	135,278	135,883
役員退職慰労引当金繰入額	14,348	14,899
福利厚生費	766,642	807,558
株式報酬費用	48,229	50,587
賃借料	864,273	849,221
その他	2,530,797	2,588,291
販売費及び一般管理費合計	8,240,181	8,550,282
営業利益	1,165,192	506,056
営業外収益		
受取利息	3,785	4,723
受取配当金	190,723	13,266
受取家賃	216,478	191,137
貸倒引当金戻入額	29,219	154,087
その他	37,425	48,159
営業外収益合計	477,633	411,375
営業外費用		
支払利息	73,940	48,373
賃貸費用	201,316	184,222
その他	27,473	42,895
営業外費用合計	302,730	275,492
経常利益	1,340,094	641,940
特別利益		
関係会社株式売却益	14,900	—
新株予約権戻入益	4,147	3,807
特別利益合計	19,048	3,807
特別損失		
固定資産売却損	—	4,828
投資有価証券売却損	344	—
投資有価証券評価損	—	305
特別損失合計	344	5,134
税引前四半期純利益	1,358,798	640,613
法人税、住民税及び事業税	363,717	37,821
法人税等調整額	145,072	254,404
法人税等合計	508,789	292,226
四半期純利益	850,009	348,386

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。